

# 施策分析シート（平成28年度）

No1

施策名	子どもの健全育成	施策No	04-10	部課名 課長名	教育委員会事務局指導室 小山	内線 3380	
関連部課名							
行政評価 事業体系	分野 政策	II 04	子育て教育都市 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
目的	地域と一緒にとなって子どもの健全育成に努めるとともに、教育相談体制の充実・改善に努めることで、心豊かにたくましく生きる子どもの育成に資する。						
指標	幸福実感指標名 (5段階評価)		指標の推移		指標に関する質問文		
			25年度	26年度	27年度		
	①「生きる力」の習得度	3.55	3.55	3.54	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？		
	②子どもの成長の実感	4.10	4.29	4.23	お子さんが健やかに成長していると感じますか？		
	③						
	④						
	施策の成果とする指標名		指標の推移			指標に関する説明	
			25年度	26年度	27年度		
	①小学校不登校発生率	0.35	0.43	0.42	0.40	0.30	該当数／児童数 (%)
	②中学校不登校発生率	2.97	3.54	3.14	3.10	3.00	該当数／生徒数 (%)
	③学校復帰率	85.0	75.0	80.0	80.0	80.0	適応指導教室に通室する児童生徒のうち、復帰（再登校）した割合
	④						
	⑤						
現状と課題（指標分析）	児童・生徒が不登校に陥る要因として、本人自身によるもののほか、同級生や友人との人間関係、家庭内における家族関係の課題も要因として考えられる。また、昨今では、「子どもの貧困」が社会問題化し、不登校に陥る要因が複雑化しているとともに、その要因の排除に当たり、22年度から新たにスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、学校、家庭、関係機関等との連携を強化してきたが、その解決は困難な状況となっている。 教育相談体制の充実に向けた事業展開により、不登校児童生徒の学校への復帰（再登校）率については上昇に転じてきたところであるが、不登校の発生率については、微増傾向にあることから、今後も引き続き取組を強化していく必要がある。						
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○不登校の未然防止として、スクールカウンセラーを活用した学校における教育相談体制の充実や子どもの様子の共有等、学校組織全体で取り組むようにしていく。 ○不登校の対応として、定期的に学校や家庭と連絡を取り合い、きめ細かい状況を把握し、関係機関と一層の連携を強く推進していく。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るために、学校派遣型の教育相談室の体制を核として、区内全体の教育相談体制の充実・改善を目指す。

## 施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業No	決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
スクールカウンセラー配置事業	12-04-17	0	0	継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図りながら、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決に引き続き取り組んでいく。
適応指導教室運営	12-04-18	1,579	1,572	継続	継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。
教育相談事務	12-04-33	48,365	52,669	重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、相談体制の充実及び関係機関等の連携強化が必要であることから、事業を重点的に推進する。
合 計		49,944	54,241			